



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社アイ・エス・ビー 上場取引所 東
 コード番号 9702 URL <https://www.isb.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）若尾 一史
 問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）廣瀬 雅也 TEL 03-6775-3270
 半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	19,171	4.0	1,582	12.3	1,618	13.4	1,018	28.1
2025年12月期中間期	18,439	10.6	1,409	△8.4	1,426	△9.1	795	△29.0

（注）包括利益 2026年12月期中間期 980百万円（23.2%） 2025年12月期中間期 795百万円（△36.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	88.83	—
2025年12月期中間期	69.46	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	20,806	14,904	71.6
2025年12月期	21,610	14,522	67.2

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 14,904百万円 2025年12月期 14,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	70.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	4.0	3,000	29.6	3,050	27.9	1,850	28.9	161.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	11,478,497株	2025年12月期	11,463,141株
2026年12月期中間期	149株	2025年12月期	149株
2026年12月期中間期	11,468,507株	2025年12月期中間期	11,446,431株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、中間決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しており、また、当社ホームページにも掲載しております。

なお、2026年8月10日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会の開催を予定しており、この説明会の動画については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、当該見直し反映後の金額によっております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、実質賃金の改善や政府の経済対策に伴う個人消費の底堅さが継続したことに加え、企業の旺盛なデジタル・AI関連投資や省力化投資が牽引役となり、緩やかな回復基調を維持いたしました。しかしながら、米国の通商政策を巡る動向や、欧州・中東地域をはじめとする地政学リスクの高まりに加え、エネルギー価格や原材料コストの高止まりに伴う物価上昇圧力が国内の消費心理に与える影響等、実体経済への下振れ懸念から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2026年度の目標達成に邁進するとともに、2030年度を最終年度とする「ISBグループ中長期経営計画2030」のもと、「ISB革新 飛躍に向けて～from challenge to breakthrough～」をテーマに掲げ、社会価値と経済価値の向上に向けた各施策を推進しております。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高191億71百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益15億82百万円（同12.3%増）、経常利益16億18百万円（同13.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益10億18百万円（同28.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（情報サービス事業）

「モビリティソリューション」におきましては、Wi-SUN関連が堅調に推移したものの、車載関連が市場環境の影響を受けたことにより、売上高は前年同期と同水準にとどまりました。

「ビジネスインダストリーソリューション」におきましては、画像・映像分析等のAI関連案件が堅調に推移した一方、プロジェクトの切り替え時期における開発要員調整等の影響もあり、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

「エンタープライズソリューション」におきましては、金融分野において主要顧客を中心に堅調に推移するとともに、上流工程を担う人材育成を推進いたしました。また、公共分野におきましては、自治体システムの標準化案件の伸長に加え、地域展開も順調に推移したことから、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

「プロダクトソリューション」におきましては、MDM事業のキッティングを含む一貫した提供体制を背景に、既存顧客からの継続的な引き合いに支えられ、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

利益面につきましては、営業活動の強化及び従業員の処遇改善を含む成長投資を継続しており、セグメント利益は前年同期と同水準を維持いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は157億93百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は8億65百万円（同1.2%減）となりました。

（セキュリティシステム事業）

リカーリングビジネスが順調に拡大したことに加え、セキュリティ強化や設備更新等のリニューアル案件の獲得が好調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

利益面につきましては、継続的な製品開発投資や、人員増・報酬改定に伴う人件費の増加、ならびに施工関連費用の高騰といったコスト増加要因があったものの、増収効果や比較的高利益率なりカーリングビジネスの着実な伸びによりこれらを吸収し、セグメント利益は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は33億77百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益は7億8百万円（同37.7%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、世界情勢や業界動向の変化に伴い、部材仕入価格の上昇や製品の供給懸念に加え、市況影響による案件動向の変化といったリスクが懸念されます。当社グループといたしましては、引き続き外部環境が事業活動に及ぼす影響を注視するとともに、適切なリスク管理に努めてまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産は、208億6百万円と前連結会計年度末より8億3百万円減少いたしました。これは主として受取手形、売掛金及び契約資産、商品、投資有価証券等の減少額が、前払費用、差入保証金の増加額を上回ったことによるものであります。

負債は、59億2百万円と前連結会計年度末より11億85百万円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金、未払金、受注損失引当金の減少額が、契約負債、未払消費税等の増加額を上回ったことによるものであり

ます。

純資産は、149億4百万円と前連結会計年度末より3億81百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金の増加額によるものであります。

なお、自己資本比率は、71.6%と4.4ポイント増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、39百万円の減少となり、前連結会計年度末（2025年12月31日）の資金残高90億78百万円を受け、当中間連結会計期間末の資金残高は90億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は7億41百万円の増加となりました。この増加は主として税金等調整前中間純利益16億18百万円、売上債権の減少額6億57百万円、棚卸資産の減少額1億96百万円等の資金の増加要因が、仕入債務の減少額9億49百万円、未払金の減少額3億8百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は1億70百万円の減少となりました。この減少は主として、有形固定資産の取得による支出94百万円や、長期前払費用の取得による支出5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は6億29百万円の減少となりました。この減少は主として、配当金の支払額6億28百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月13日に「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,078	9,039
受取手形、売掛金及び契約資産	6,388	5,739
前払費用	277	446
商品	1,131	933
仕掛品	0	1
貯蔵品	1	2
その他	73	77
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	16,947	16,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,237	1,275
減価償却累計額及び減損損失累計額	△190	△232
建物及び構築物（純額）	1,047	1,043
土地	354	354
その他	1,067	1,127
減価償却累計額及び減損損失累計額	△544	△635
その他（純額）	522	492
有形固定資産合計	1,923	1,889
無形固定資産		
のれん	286	250
顧客関連資産	368	347
その他	114	154
無形固定資産合計	769	753
投資その他の資産		
投資有価証券	803	714
長期前払費用	13	82
差入保証金	764	788
繰延税金資産	328	282
貸倒引当金	△0	△0
その他	59	59
投資その他の資産合計	1,969	1,927
固定資産合計	4,663	4,569
資産合計	21,610	20,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,373	1,424
契約負債	185	192
短期借入金	120	120
未払金	1,586	1,276
未払費用	294	282
未払法人税等	600	603
未払消費税等	340	458
賞与引当金	34	57
役員賞与引当金	54	36
受注損失引当金	115	—
その他	403	460
流動負債合計	6,109	4,911
固定負債		
退職給付に係る負債	263	270
役員退職慰労引当金	85	97
資産除去債務	440	449
繰延税金負債	172	156
その他	17	16
固定負債合計	978	990
負債合計	7,087	5,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,426
資本剰余金	3,014	3,030
利益剰余金	8,605	8,994
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,030	14,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	315
為替換算調整勘定	116	138
その他の包括利益累計額合計	492	454
純資産合計	14,522	14,904
負債純資産合計	21,610	20,806

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	18,439	19,171
売上原価	13,839	14,428
売上総利益	4,600	4,743
販売費及び一般管理費	3,191	3,160
営業利益	1,409	1,582
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	12	19
保険配当金	0	—
受取保険金	—	5
その他	8	8
営業外収益合計	30	40
営業外費用		
支払利息	0	0
手形売却損	0	0
為替差損	4	2
その他	6	1
営業外費用合計	12	4
経常利益	1,426	1,618
税金等調整前中間純利益	1,426	1,618
法人税、住民税及び事業税	602	540
法人税等調整額	28	59
法人税等合計	631	599
中間純利益	795	1,018
親会社株主に帰属する中間純利益	795	1,018

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	795	1,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	△60
為替換算調整勘定	△54	22
その他の包括利益合計	0	△38
中間包括利益	795	980
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	795	980

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,426	1,618
減価償却費	193	181
のれん償却額	35	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	22
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56	△17
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	28	△115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	12
受取利息及び受取配当金	△20	△25
保険配当金	△0	—
支払利息	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	222	657
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△201	196
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1	△949
未払金の増減額 (△は減少)	△142	△308
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57	117
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△95	△151
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	167	12
その他	15	△56
小計	1,551	1,235
利息及び配当金の受取額	20	25
保険配当金の受取額	0	—
保険金の受取額	—	5
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△441	△524
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,130	741

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△806	△94
資産除去債務の履行による支出	△1	—
無形固定資産の取得による支出	△29	△46
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△14	△62
敷金及び保証金の回収による収入	3	39
保険積立金の払戻による収入	9	—
長期前払費用の取得による支出	△10	△5
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△851	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△615	△628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615	△629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△386	△39
現金及び現金同等物の期首残高	8,975	9,078
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,588	9,039

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2025年1月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		調整額（注）	合計
	情報サービス	セキュリティシステム		
売上高				
外部顧客への売上高	15,528	2,910	—	18,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	57	29	△86	—
計	15,586	2,939	△86	18,439
セグメント利益	876	514	18	1,409

(注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2026年1月1日 至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		調整額（注）	合計
	情報サービス	セキュリティシステム		
売上高				
外部顧客への売上高	15,793	3,377	—	19,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	58	19	△78	—
計	15,851	3,397	△78	19,171
セグメント利益	865	708	8	1,582

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。